

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

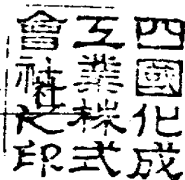
(証券取引法第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 8 年 4 月 1 日
至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 6 月 3 0 日提出

会 社 名 四 国 化 成 工 業 株 式 会



英 訳 名 Shikoku Chemicals Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 謙



本店の所在の場所 香川県丸亀市港町 1 4 7 番地の 1 電 話 番 号 丸 亀 (0 8 7 7) 2 2 - 4 1 1 1

連絡者 経 理 部 長 杉 上 吉 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋三丁目 1 3 番 1 1 号 電 話 番 号 東 京 (0 3) 2 8 1 - 4 1 1 1

連絡者 東 京 支 店 店 長 大 野 満 司

目 次

連結財務諸表作成について	1
監 査 報 告 書	2
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書	5
(3) 連結剰余金計算書	6
(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6
(5) 連結会計方針の変更	8
(6) 注記事項	9

連結財務諸表作成について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度（自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

四国化成工業株式会社

代表取締役社長 西 川 謙 次 殿

作 成 年 月 日 昭和 59 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

左 光 孝 男

代表社員
関与社員

公認会計士

松 井 保 子 司 井 松

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている四国化成工業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、(5)連結会計方針の変更に記載する退職給与引当金に関する会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が四国化成工業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地

香川県高松市寿町一丁目2番5号 朝日生命高松第二ビル

電話 高松(0878)22-5662 (代)

連 結 財 務 諸 表

(I) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	2,281,066		5,785,545	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※(1)	4,422,793		5,114,659	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※(1)	71,876		—	
4. 有 価 証 券	1,206,867		1,410,572	
5. た な 卸 資 産	3,352,840		3,691,948	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	19,913		13,210	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 81,860		△ 80,396	
流 動 資 産 合 計	11,273,495	55.3	15,935,542	64.0
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※(2)				
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,407,478		2,314,532	
2. 機 械 及 び 装 置	2,589,006		2,292,319	
3. 土 地	1,307,672		1,317,539	
4. 建 設 仮 勘 定	123,622		202,681	
5. その他の有形固定資産	305,930		280,709	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,733,710		6,407,783	
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 特許権その他の無形固定資産	14,493		13,641	
無 形 固 定 資 産 合 計	14,493		13,641	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	1,291,876		1,382,752	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	354,700		377,605	
3. 長 期 貸 付 金	363,956		362,462	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	157,500		157,500	
5. その他の投資その他の資産	200,074		255,592	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 4,904		△ 4,446	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,363,202		2,531,468	
固 定 資 産 合 計	9,111,405	44.7	8,952,894	36.0
資 産 合 計	20,384,900	100.0	24,888,437	100.0

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,908,799			4,502,022	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		885,931			829,444	
3. 短 期 借 入 金		2,737,683			3,258,467	
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金		612,826			577,426	
5. 未 払 費 用		528,059			569,343	
6. 事 業 税 引 当 金		116,804			—	
7. 法 人 税 等 引 当 金		386,933			—	
8. 設 備 関 係 支 払 手 形		387,544			142,690	
9. そ の 他 の 流 動 負 債		798,492			1,855,251	
流 動 負 債 合 計		10,363,071	50.8		11,734,648	47.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債		55,000			—	
2. 転 換 社 債		—			3,000,000	
3. 長 期 借 入 金		1,064,001			581,075	
4. 退 職 給 与 引 当 金		1,276,994			1,385,332	
5. 長 期 未 払 金		30,000			20,000	
固 定 負 債 合 計		2,425,995	11.9		4,986,407	20.0
負 債 合 計		12,789,066	62.7		16,721,056	67.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		2,310,000	11.3		2,310,000	9.3
II 資 本 準 備 金		1,186,757	5.8		1,186,757	4.7
III 利 益 準 備 金		355,730	1.8		394,520	1.6
IV その他の剰余金 ※(3)		3,744,263	18.4		4,276,663	17.2
V 自 己 株 式		7,596,750 △ 916	—		8,167,941 △ 561	—
資 本 合 計		7,595,834	37.3		8,167,380	32.8
負 債 及 び 資 本 合 計		20,384,900	100.0		24,888,437	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高			%			%
1. 商品及び製品売上高		29,777,815	100.0		31,565,940	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品及び製品売上原価		21,552,046	72.4		22,312,754	70.7
売上総利益		8,225,769	27.6		9,253,186	29.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売運送費	2,477,909			2,553,880		
2. 広告宣伝費	461,602			662,135		
3. 貸倒引当金繰入額	6,022			-		
4. 給 料	767,053			824,147		
5. 退職給与引当金繰入額	73,380			57,523		
6. 事業税引当金繰入額	243,500			-		
7. 事業税	-			253,500		
8. 減価償却費	27,430			28,121		
9. 研究開発費	640,894			775,802		
(内退職給与引当金繰入額)	(24,949)			(23,748)		
10. その他	1,671,115	6,368,905	21.4	1,897,596	7,052,706	22.3
営業利益		1,856,864	6.2		2,200,480	7.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	151,420			148,378		
2. 受取配当金	81,737			95,926		
3. 有価証券売却益	43,056			107,896		
4. 非連結子会社及び関連会社 不動産賃貸料	44,278			41,474		
5. 雑収入	91,422	411,913	1.4	39,196	432,872	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	618,520			628,363		
2. 社債発行費用	-			103,847		
3. 不動産賃貸費用	42,048			36,968		
4. 雑損失	11,091	671,659	2.2	32,949	802,128	2.6
経常利益		1,597,118	5.4		1,831,223	5.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	9,674			-		
2. 投資有価証券売却益	22,255			-		
3. 貸倒引当金戻入額	-			9,261		
4. その他	478	32,408	0.1	-	9,261	-
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	49,611			37,959		
2. 役員退職金	-	49,611	0.2	11,300	49,259	0.1
税金等調整前当期純利益		1,579,915	5.3		1,791,224	5.7
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	37,553			-		
2. 特別償却準備金戻入額	10,387			-		
3. 公害防止準備金戻入額	10,483	58,424	0.2	-	-	-
税金等調整前当期利益		1,638,339	5.5		-	-
法人税及び住民税		936,500	3.1		1,026,500	3.2
持分法による投資損益		-	-		14,481	-
当期利益		701,839	2.4		-	-
当期純利益		-	-		779,205	2.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		3,441,583		3,744,263
II その他の剰余金増加高				
1. 価格変動準備金振替額	347		-	
2. 特別償却準備金振替額	19,152		-	
3. 公害防止準備金振替額	11,902		-	
4. 新規連結会社に伴う増加高	-		90,910	
5. 持分法適用会社に伴う増加高	-	31,401	45,424	136,334
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	37,960		34,740	
2. 配 当 金	369,600		323,400	
3. 役 員 賞 与 (内取締役賞与) (内監査役賞与)	23,000 (21,600) (1,400)	430,560	25,000 (23,250) (1,750)	383,140
IV 当 期 利 益		701,839		-
当 期 純 利 益		-		779,205
V その他の剰余金期末残高		3,744,263		4,276,663

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (2) 非連結子会社 4社 (3) 非連結子会社は、総資産・売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 4社 四国ファインケミカルズ㈱ 他3社 関 連 会 社 4社 日本硫炭工業㈱ 他3社 (2) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 (2) 非連結子会社 3社 (3) 非連結子会社は、総資産・売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いています。なお、概要は次のとおりであります。 資 産 基 準 1.2% 売 上 高 基 準 2.3% 利 益 基 準 2.0% なお、上記比率の算出に当たっては、会社間の消去計算を行っておりません。 (注) 子会社名は、有価証券報告書「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度より、非連結子会社3社のうち本島フィッシングセンター㈱及び四国興産㈱に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社の本島物産㈱及び関連会社の日本硫炭工業㈱他3社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、原価法により評価しております。 利 益 基 準 5.0% なお、上記比率の算出に当たっては、会社間の取引による資産に含まれる未実現利益の消去を行っておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年 4 月 1 日 至昭和58年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年 4 月 1 日 至昭和59年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券…移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…移動平均法による原価法 たな卸資産…移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、 税法に基づく損金算入限度額（法定繰 入率）のほか債権の回収可能性を検討 して計上しております。 事業税引当金…事業税の納付に充てるため、必要額を 計上しております。 法人税等引当金…法人税及び住民税の納付に充てるため、 必要額を計上しております。 退職給与引当金 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支 給額の 100 %を計上しております。 連結子会社…………… 期末自己都合退職金要支 給額の 40 %を計上しております。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定と資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とす る段階法により実施しております。 (2) 相殺消去による差額は発生しておりません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結子会社には少数株主が存在しないため、連結会社間 の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益 は全額消去しております。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損 益はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (1) 在外子会社及び在外関連会社はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しており ます。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に 発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券…移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…移動平均法による原価法 たな卸資産…移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、 税法に基づく損金算入限度額（法定繰 入率）のほか債権の回収可能性を検討 して計上しております。 退職給与引当金…期末自己都合退職金要支給額の 100 % を計上しております。 なお、連結子会社のうち 1 社について は、従来、期末自己都合退職金要支給 額の 40 %を計上しておりましたが、当 連結会計年度より期末自己都合退職金要 支給額から期末年金資産見積額を控除し た額を計上する方法に変更しております。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定と資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とす る段階法により実施しております。 (2) 相殺消去による差額は発生しておりません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結子会社には少数株主が存在しないため、連結会社間 の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益 は全額消去しております。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損 益はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (1) 在外子会社及び在外関連会社はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しており ます。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に 発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年 4 月 1 日 至昭和58年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年 4 月 1 日 至昭和59年 3 月31日)
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 (1) 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用して おりません。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 (1) 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用して おりません。

(5) 連結会計方針の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年 4 月 1 日 至昭和58年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年 4 月 1 日 至昭和59年 3 月31日)
	1. 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度より、重要性の観点から、新たに四国ファインケミカルズ㈱を連結の範囲に含めております。 また、持分法の全面適用に伴い子会社2社(本島フィッシングセンター㈱・四国興産㈱)について持分法を適用しております。 2. 会計処理基準の変更 退職給与引当金の計上基準について、連結子会社のうち1社は従来、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しておりましたが、期間損益をより適正にするため、当連結会計年度より期末自己都合退職金要支給額から期末年金資産見積額を控除した額を計上する方法に変更しました。この変更により税金等調整前当期純利益が5,559千円減少しております。 3. 表示方法の変更 連結貸借対照表における前連結会計年度の事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から確定債務とすることとし、その他の流動負債に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度におけるその他の流動負債に含めてい る法人税及び住民税の未納付額は583,676千円、事業税の未 納付額は150,933千円であります。 また、連結損益計算書における前連結会計年度の事業税引 当金繰入額も同上の理由により、当連結会計年度から事業税 として表示しております。

(6) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年 3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年 3月31日現在)								
※(1) このほか受取手形割引高 4,187,745千円 (うち非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 214,727千円) ※(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,681,543千円 ※(3) 価格変動準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は、 「連結財務諸表規則改正省令附則第4項」の規定に基づき当連 結会計年度の戻入額を除き、資本の部中その他の剰余金へ 直接振替えており、内訳は次のとおりであります。 振替額の内訳 <table> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>347千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>19,152千円</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>11,902千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31,401千円</td></tr> </table>	価格変動準備金	347千円	特別償却準備金	19,152千円	公害防止準備金	11,902千円	計	31,401千円	※(1) このほか受取手形割引高 4,077,043千円 ※(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,624,213千円
価格変動準備金	347千円								
特別償却準備金	19,152千円								
公害防止準備金	11,902千円								
計	31,401千円								

(一株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 164円42銭 (2) 1株当たり当期利益 15円19銭	(1) 1株当たり純資産額 176円79銭 (2) 1株当たり当期純利益 16円86銭

(そ の 他)

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、適格退職年金制 度を一部採用しております。	(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、適格退職年金制 度を一部採用しております。